

施策 No.	政策名	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり	主管課	健康推進課	主管課長名	斉藤 育子
1-2	施策名	健康づくりの推進	関係課	国保年金課、高齢福祉課、児童福祉課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
		市民	①桜川市人口	人	見込値	41,278	41,008	40,738	40,467
実績値	41,278				40,483	39,692	38,905	38,118	
見込値									
実績値									
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	自ら健康づくりに取り組み、元気に暮らしている	①健康で元気に暮らしていると思う市民の割合	%	目標値	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0
実績値				75.4	77.3	72.3	76.4		
②特定健診受診率		%	目標値	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0	
			実績値	37.4	38.2	38.3	36.7		
③乳幼児健診受診率		%	目標値	95.4	96.8	97.0	97.2	97.4	
			実績値	96.6	96.0	95.0	96.6		
				目標値					
				実績値					
			目標値						
			実績値						
成果指標設定の考え方	①「健康で元気に暮らしていると思う」市民の割合は、市民一人ひとりが主体となった健康に対する意識の向上と健康づくりへの取り組み支援の評価と考える。②特定健診受診率は、自らの健康づくりの意識向上や定着化、受診環境の整備や拡充の指標となると考える。③乳幼児健診受診率は健康行動の指標となると考える。								
成果指標の把握方法と算定式等	①健康で元気に暮らしていると思う市民の割合は、市民アンケートより求める。②特定健診受診率は、法定報告より求める。③乳幼児健診受診率は母子保健報告により求める。								

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	①健康で元気に暮らしている市民の割合は、平成29年度75.4%、平成30年度77.3%と増加し、令和元年度は72.3%と減少したが、令和2年度は76.4%と令和元年度と比べ4.1%増加した。新型コロナウイルスの感染症対策によるマスクの着用、手洗いなど市民一人ひとりの意識が高かったことによるものと考えられる。 ②特定健診の受診率(法定報告)は平成29年度37.4%、平成30年度38.2%、令和元年度38.3%で微増していたが、令和2年度36.7%で1.6%減少に転じた。減少の要因は、新型コロナウイルス感染症がまん延しはじめ、受診を控えた方がいたことによるものと考えられる。がん検診の受診率県内順位は、平成31年度、肺がんは県内30位であるが、大腸がん検診17位、乳がん検診は11位、子宮がん検診9位と受診率が高い状況である。各種健診の機会拡充や無料クーポン交付等の取り組みによるものと思われる。 ③乳幼児健診受診率は、令和2年度96.6%、令和元年度95.0%と比較して1.6%増加している。令和2年度の各種健診を比較すると、1歳6か月児健康診査98.9%、3歳児健康診査94.6%、5歳児健康診査92.8%と年齢が大きくなるほど健診の受診率が下がる傾向がある。要因として年齢が上がることによる幼児の健康についての関心が低くなることではないかと思われる。		
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値のすべてを下回った	
背景・要因	①健康で元気に暮らしている市民の割合は、目標を下回った。 ②特定健診の受診率は、目標値を下回った。 ③乳幼児健診の受診率は、目標値を下回った。		

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
令和2年度成果があった事業は妊婦・乳幼児健康診査事業及び母子訪問事業である。乳幼児健診受診率が前年度より向上し、赤ちゃん訪問により育児不安が軽減できた割合が84.6%から96.2%に上昇し、子育てが楽しいと感じている保護者の割合も上がった。 令和元年10月より岩瀬庁舎内に子育て世代包括支援センターを開設し切れ目のない支援体制づくりを行った。妊産婦の個別相談や乳幼児の計測・相談や妊娠後期の保健師による全妊婦の電話相談、出産後の赤ちゃん全戸訪問によって、育児不安等を軽減することができた。 新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、妊婦及び新生児の健康について強い不安を抱えている者に対し、積極的な情報提供とオンラインの導入による相談を実施し不安軽減に努めた。	令和元年度に策定した健康づくり活動の指針となる「第2次桜川市きりぎり健康プラン」をもとに、市民が自ら健康づくりに取り組めるよう、健康づくり活動の普及啓発や活動の支援を行う。生活習慣病やがんの発生のリスク要因となる、喫煙や飲酒に関する項目について、悪化傾向にあるため、更なる健康づくりの支援が必要となる。また当市は食塩摂取量が多く、血管疾患による死亡率も高いため減塩の推進にも力を入れていく。加えて、疾病の早期発見・早期治療や重症化予防のため健診体制の整備や機会拡充を図り受診率向上を目指す。 母子保健においては、令和元年10月に子育て世代包括支援センターを設置し運用している。令和2年度に導入した母子モのアプリについての周知を徹底する。またオンラインによる妊婦面談を実施し、育児の孤立や虐待防止のために、支援プランの策定や切れ目のない支援を行うとともに、引き続き乳幼児健診などの未受診者対策、健診後の経過観察や療育支援など、保護者の育児不安や負担を軽減できるよう相談態勢を整える。